

日本応用経済学会ニューズレター

Japan Association of Applied Economics News Letter

第1号 平成21年9月

日本応用経済学会事務局：〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1 九州大学経済学部

TEL/FAX：092(642)4448

E-mail: jaae@en.kyushu-u.ac.jp

<http://www1.bbiq.jp/jaae/>

目次

会長挨拶

総会

理事会

編集委員会

学会賞選考委員会

国際交流委員会

平成21年度秋季大会のご案内

平成20年度決算資料

平成21年度予算資料

I 会長挨拶

平成 21 年 6 月
日本応用経済学会
会長 細江守紀

ニューズレター発刊にあたりご挨拶申し上げます。日本応用経済学会は 2006 年 5 月に西日本理論経済学会を母体としてあらたに設立されました。福岡大学において第 1 回大会を開催しましたが、そのとき頂いた学会への皆様からの熱い期待と激励が昨日のように思い出されます。

以来、全国大会としてふさわしい学会活動をするための努力を日々勤めてまいりました。大会も全国的規模でおこなわれ、2007 年秋季大会を関東地区としてはじめて中央大学で開催しました。名古屋大学での今年 2009 年春季大会がこの 6 月無事終了したばかりです。会員数も急速に増加し、現在 400 名を超えました。応用経済学という研究分野にふさわしく全国から優秀で多様な研究者の方々が参集されています。

また、国際学術交流を積極的に進めることを本学会の目標のひとつとしてあげていますが、2007 年秋季大会において韓国応用経済学会の会長の参加をきっかけとしてそれぞれの年次大会への相互参加を行うようになりました。今後はそれぞれの学会誌への相互投稿、相互レフェリー体制など、より交流を拡大していく方針です。若手会員の積極的な取り組みを期待しています。また、今年春季大会には中国人民大学の教授などの参加もあり、現在、中国との交流の可能性を模索しているところです。さて、この機会に、あらためて学会設立の趣旨に掲げた目標を上げておきます。

第 1 に、経済学の理論分析や、計量分析など

の実証分析による応用経済研究を進める。

第 2 に、地域科学、政策科学、情報科学、経営学、環境科学、法学などの関連分野からの応用経済の研究を取り入れ、学際的な研究の充実を図る。

第 3 に、応用経済学の発展のために資する基礎研究を推進する。

第 4 に、アジアをはじめとする海外の研究者および関連学会などとの積極的な交流を図る場を提供していく。

このような目標に向かってどこまで本学会が進んできたかまだわかりませんが、目指すところは益々意義あるものとなってきたと思われる。現在、昨年秋のリーマンショックに端を発した世界的不況を経験しており、世界各国の政策協調とりわけ金融当局によるタイムリーな政策実行と財政の積極的な発動によってようやく脱出の糸口が見えたと言われています。世界の経済のグローバル化によって景気の波はシンクロ化して、ある地域の激震が急激に地球規模でインパクトを与えることが現実化してみると、激震型のグローバル不況のメカニズムの解明とそのインパクトをできるだけ小さくするための事前の仕組み、制度設計に対して十分の対応を検討してこなかったことを痛感せざるを得ません。こうした問題を克服するためのアカデミックな手立てを構築していくために、まさに各方面からの学問成果を十分に取り込んだ応用経済学の総合的研究が必要です。学会員諸氏の一層の研鑽を期待するところです。

II 2009 年度総会報告

(議題)

1. 2008 年度会計報告

2008 年度の決算につき会計理事から報告(別

途資料 1 参照) と説明があり、また監事より監事報告があり、これにつき総会で了承された。

2. 2009 年度予算

2009 年度の予算 (別途資料 2 参照) につき会計理事から提案があり、了承された。

3. 学会費の件

2010 年度より学会費の改正 (正会員 8,000 円、院生会員 5,000 円) 行いたい旨の提案が会長よりなされ、了承された。

(報告)

1. 次回開催について

次回秋季大会については 2009 年 11 月 22 日 23 日神戸大学で開催されることが報告された。(以上)

Ⅲ 2009 年度理事会報告

日時：2009 年 6 月 13 日 (土) 11 時～12 時

会場：名古屋大学経済学部 2 階第一会議室

出席者：細江、大住(圭)、秋山、貝山、中村(保)、焼田(党)、秋本、慶田、氷鉦、有吉、是枝、福重、今泉、渡辺、永星、三浦、内山(敏)、多和田、江副、時政、村田(省)、田中(廣)、奥野(藤原)、山田(光)(以上、理事)、板倉(以上、監事)、野崎、内藤、坂上(以上、事務局)

議題：

1. 前回理事会以降の申込のあったもの 29 名の入会が承認された。
2. 2008 年度の決算につき会計理事から報告と説明があり、また監事より監事報告があり了承され、総会に諮ることとなった。
3. 2009 年度の予算につき会計理事から提案があり、了承され、総会に諮ることとなった。

4. 2010 年度より学会費の改正につき会長より提案があり、了承され、総会に諮ることとなった。

5. 大住圭介編集委員長より学会誌第 3 号の編集状況が説明され、了承された。

6. 学会賞授与に関する課題について会長より説明がなされ、了承された。 つづいて藪田学会賞選考委員長の長期海外渡航のため代わりに田中廣滋理事(中央大学)に学会賞選考委員長を依頼することが了承された。

7. 国際交流委員の構成について会長より提案され了承された。

8. 次回秋季大会については神戸大学で開催されることが了解され、中村(保)理事より開催校挨拶ののち 2009 年 11 月 22 日 23 日に開催する旨提案があり、了承された。(以上)

Ⅳ 「応用経済学研究」編集委員会報告

平成 21 年 6 月

「応用経済学編集委員会」委員長

大住圭介

1. 編集委員会報告

編集委員の任期について、2 年毎に半数交代で行うように提案し、2009 年度春季大会での理事会で承認された。今後 2 年間の編集委員会の構成は以下の通りである。

大住圭介(九州大学・委員長)、中村保(神戸大学・副委員長)、内藤徹(釧路公立大学)、焼田党(名古屋市立大学)、小川光(名古屋大学)、山田光男(中京大学)、渋澤博幸(豊橋技術科学大学)、坂上智哉(熊本学園大学)、今井 亮一(九州大学)、内田交謹(九州大学)、中田真佐男(九州大学)、浦川邦夫(九州大学)
なお、内田・中田・浦川氏には、編集委員

会事務局の業務も行ってもらう予定である。

2. 『Studies in Applied Economics 応用経済学研究 第2巻』の編集状況

編集状況は次の通りである。論文9本、研究ノート1本を掲載し、2008年12月に刊行された。尚、前回からの審査継続論文は1本、新規の投稿論文は20本であり、合計21本の論文を審査対象とした。そのうち、3本の論文を次の巻の審査継続とした。

3. 『Studies in Applied Economics 応用経済学研究 第3巻』の編集状況

現在までの編集状況は下記の通りである。前回からの審査継続の論文は3本、新規の投稿論文は19本であり、合計22本の論文を審査対象とした。そのうち、現在のところ、11本の論文、研究ノート1本を掲載予定である。

V 2008年度学会賞について

学会賞選考委員長
中央大学 藪田雅弘

2008年度日本応用経済学会学会賞の受賞については選考委員会の慎重な審議を経て、小川光氏（名古屋大学）に決定致しました。また、日本応用経済学会学会賞奨励賞の受賞については、飯島裕胤氏（弘前大学）ならびに焼田紗氏（名古屋大学）に決定いたしました。

学会賞：小川光（名古屋大学）

小川光氏は、とくに政府間の財政競争理論、混合寡占理論、公的部門の効率性評価において、卓越した業績を発表し続ける新進気鋭の

研究者である。それらの論文にはトップジャーナルである Think Locally、 Act Locally: Spillovers、 Spillbacks、 and Efficient Decentralized Policymaking、 American Economic Review、 (2008) (with David E. Wildasin 近刊) などがあり、これらの研究業績を含め、日本の応用経済学者として画期的な業績であり、同輩、後輩の大いなる励みともなる快挙であると考え。指針となるべき研究姿勢とその着実な成果を通じての学会への寄与は多大なるものがある。応用経済学分野において優れた研究成果を発表し、本学会の発展に顕著な貢献をなしたことに對して、日本応用経済学会賞を授与するものである。

学会賞奨励賞：飯島裕胤（弘前大学）

飯島裕胤氏は、企業におけるステークホルダー（株主・経営者・従業員等の利害関係者）間の戦略的行動が企業の意思決定に与える影響に早くから注目して研究してきた。推薦対象論文の「ステークホルダーの利益保護に対する現経営陣と買収者の行動の差異」では、企業の現経営陣と買収者との戦略的行動を考察し、経営者とステークホルダー、買収者とステークホルダーの関係について新たな知見を導出した。飯島裕胤氏の研究は、ゲーム理論の応用分野として今後も発展が期待されるものであり、ここに本学会奨励賞を授与するものである。

学会賞奨励賞：焼田紗（名古屋大学）

焼田紗氏の選考対象となった論文「地域政府による教育支出、補助政策、及び経済成長」は、複数の地域が存在する経済における最適な政府間関係の在り方を内生成長経済モデルで分析したものであり、空間的要素と時間的要素の2つをうまく取り込み、政府間財政関

係の在り方を明らかにした秀逸な研究である。国際学会での研究報告などの積極的な活動をはじめ、ケンタッキー大学客員研究員として研究中であることなどから、今後の活躍が大いに期待される。よって、ここに本学会奨励賞を授与するものである。

VI 国際交流委員会報告

1. 今回の理事会において国際交流委員会の代表委員として多和田眞理事、中村保理事を選出し、担当幹事として李友炯会員と大坂充会員が選出された。
2. 2009 年度韓国応用経済学会への参加の件

「日韓学術交流会の報告」

名古屋大学 経済学研究科

多和田 眞

日本応用経済学会からの派遣ということで、韓国の応用経済学会の定期学術大会に出席し論文を報告してきました。大会は2009年4月24日にソウル市内の中央大学にて開催されました。日本応用経済学会からは私のほかに九州大学の住吉圭先生、九州工業大学の李友炯先生、青山学院大学の森田充先生が参加し論文を報告しました。大会は1日で英語の2セッションと韓国語の2セッションがもうけられ、参加者の熱心で活発な議論によって充実した大会になりました。大会の終了後は市内の韓国風のすき焼きレストランで懇親会があり、お互いの交流を深めることができました。

VII 2009 年度秋季大会のご案内

2009 年度日本応用経済学会秋季大会は神戸大学の中村保先生が中心となられて下記要領にて開催されますので、会員の皆様に於かれましては奮ってご参加くださいますようお願い

い申し上げます。

日時：11月22日（日）23日（月）

場所：神戸大学

報告申込締切：9月7日

VIII 事務局便り

残暑もようやく一段落し、秋の風になってきました。現在、2009 年度秋季大会（開催校：神戸大学）の準備を進めています。いつも大会の準備時期になりますと、様々な関係者の方に協力を頂いており、大変感謝しております。まだまだ未熟な点もございますが、今後ともよろしく願いいたします。

平成20年度 日本応用経済学会 会計報告

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 収入の部

項目	予算額(a)	決算額(b)	差額(b)-(a)
繰越金	3,479,670	3,479,670	0
会費収入	1,520,000	1,762,000	242,000
参加料収入	400,000	554,000	154,000
懇親会費収入	200,000	276,000	76,000
学会誌収入(掲載料)	225,000	105,000	-120,000
利子収入		2,673	2,673
雑収入		0	0
KAAEより招待旅費		158,280	158,280
合計	5,824,670	6,337,623	512,953

2. 支出の部

項目	予算額(a)	決算額(b)	差額(a)-(b)
通信費	150,000	120,670	29,330
消耗品費	50,000	50,538	-538
事務補助費	200,000	192,900	7,100
学会開催補助費	400,000	400,000	0
懇親会補助費	200,000	276,000	-76,000
理事会開催補助費	60,000	74,500	-14,500
各種委員会開催費	30,000	18,200	11,800
シンポジウム等補助金	200,000	215,000	-15,000
学会賞	70,000	45,650	24,350
KAAE派遣費用	140,000	193,680	-53,680
払込手数料	40,000	32,460	7,540
学会誌購入	2,400,000	2,590,875	-190,875
予備費	1,884,670	0	1,884,670
小計	5,824,670	4,210,473	1,614,197
繰越金		2,127,150	
合計	5,824,670	6,337,623	-512,953

平成21年度 日本応用経済学会 予算
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 収入の部

項目	予算額
繰越金	2,127,150
会費収入	1,760,000
参加料収入	520,000
懇親会費収入	240,000
学会誌収入	120,000
利子収入	
KAAEから招待旅費	150,000
合計	4,917,150

2. 支出の部

項目	予算額
通信費	150,000
消耗品費	50,000
事務補助費	250,000
学会開催補助費	400,000
懇親会補助費	240,000
理事会開催補助費	90,000
各種委員会開催費	50,000
シンポジウム等補助金	200,000
学会賞	70,000
国際交流費	350,000
払込手数料	40,000
学会誌購入	2,600,000
雑費	20,000
小計	4,510,000
予備費	407,150
合計	4,917,150